

〈書評〉

フィリップ・ベリマン著 後藤政子訳
『解放の神学とラテンアメリカ』(同
文館, 1989年)評者：乗 浩子
(帝京大学)

解放の神学については、日本でもかねてからジャーナリズムで注目され、これまでに数多くの書物が出版されている。しかし多くはラテンアメリカについて専門でない著者によって書かれているために、その内容は必ずしも読者を満足させるものではなかった。ここにとりあげるのは、アメリカ人ながら20年間の現地での体験をもとに、ラテンアメリカの解放の神学者の著作を縦横に駆使して、広い視野から書かれたものである。バランスのとれた解放の神学の入門書であり、翻訳も幾つかの表記を別にすれば、こなれていて読みやすい。

著者のベリマンは、解放の神学と新しい司教活動が台頭してきた1965-73年にパナマ市のスラムでカトリック司祭として働き、聖職を離れたのち1976-80年にアメリカ・フレンズ・サービス委員会の中米代表をつとめて、中米危機の深化を目の当りにした。1980年にアメリカ合衆国に戻り、研究と著作に専念している。代表的な著書として *The Religious Roots of Rebellion: Christians in Central American Revolutions* (Mary Knoll, New York: Orbis Books, 1984)がある。

解放の神学が成立した背景には、著者によれば、1960年代に始まるラテンアメリカ社会における危機の経験と第二バチカン公会議(1962-65年)のインパクト及びその影響があった。キューバ革命に鼓舞されて各地で農村ゲリラ運動が活発化するなかで、特権階級への奉仕に甘んじていた教会の

活動に疑問を感じ、危機感を抱く聖職者が増加した。第二バチカン公会議にラテンアメリカの司教が果たした役割はささやかなものにすぎなかったが、歴史における神の所業のあかしを“人間の進歩”の中に認めた公会議は、聖職者を“世界”との対話にかりたてたのである。

バチカン公会議の決定をラテンアメリカで適用するために、1968年にメデジン会議(ラテンアメリカ司教協議会—CELAM—第二回総会)が開かれた。この会議で司教たちはキリスト教徒に対して社会の変革に加わるように呼びかけ、“制度化された暴力”を非難し、それを“罪の状態”であると定義している。1960年代半ばの革命的雰囲気時代に生まれた従属論を著者は“文化的知的独立宣言”と称し、ラテンアメリカ自らのアイデンティティの確認の所産と位置づけているが、神学の世界においても個有の神学を模索してヨーロッパ神学からの断絶と独立をはかり、より公正な世界の実現のための闘いにキリスト教はいかに関わるべきかに基本的関心を置いたのである。

ところで著者は解放の神学を次のように規定する。1. キリスト教を貧者の視点から解釈し直すこと 2. 神学を通じて社会やそのイデオロギーを批判すること 3. 教会およびキリスト教徒の実践を観察し批判すること——つまり貧者の視点からキリスト教と社会と教会を捉え直すというきわめてラディカルなものである。16世紀のルターが“信仰によりてのみ義とせらる”として個の解放を唱え、近代市民(ブルジョア)社会の精神的支柱を形成したのに対し、貧しい第三世界の民衆の解放をめざす神学の¹ろしが、20世紀のラテンアメリカからあげられたとあってよいように評者は思われる。

本書では規定の1, 2に当たる部分の分析に多くのページが割かれている。まず1について。従来教会は貧困を“神の意志”とみなしてあきらめを説き、“心の貧しき者は幸いなるかな”と唱えて現状を肯定してきた。しかし貧しい人々を神学の中心に据え、貧困に対して何をなすべきかと問うた司祭や修道女たちは、スラムや農村の“貧者のもとへ”行き、彼らと交

わり始めた。次に司祭たちは、ブラジルでパウロ・フレイレが試みた“意識化”(conscientização)方式をモデルに、読み書きを通じて貧者自らの主体性の自覚と、結果(貧しさ)から原因(権力の問題)への批判的意識を育んだ。そして被抑圧者の叫びを聞くことができ、降りてきて彼らを解放に導くものこそ神であると考えられるようになる。

さらに次の段階で、現実には聖職者が不足していたことなどもあって、次第に定着したのがキリスト教基礎共同体である。これはキリスト教信仰を動機として信徒自身が運営する小さな共同体であり、ブラジルだけでもその数は7万、メンバーは250万人に達する。聖書を読み、歌い、考え、祈るために集まるうちに、協同組合や道路をつくるなどの方向に発展する。基礎共同体は潜在的に政治的影響力を持っており、とくに中米では実際にはそのメンバーがキリスト教徒の中の少数派であったにもかかわらず、その司教活動が革命闘争の土壌となった。

基礎共同体は次第に強力となり、その指導力も高まっているようである。1978年にブラジルで開かれた全国会議で、抑圧の根源はエリート的資本主義体制にあり、民衆運動によって抵抗を続けることで解放されるとの態度が明らかにされた。しかしメデジン会議でこれら貧しい人々の草の根組織の形成を推奨した教会当局は次第に警戒的となり、基礎共同体を小教区の下部組織としてヒエラルキー制度に従属させることで、カトリック教会の垂直的権威主義体制を継続する意図であるという。

解放の神学の第二の規定は社会とイデオロギーに対する問題である。解放の神学は実践と経験を重視するが、社会を分析し理論的枠組みをつくる手段として社会科学——とくに従属論——を用いる。“解放”をめざせば体制の転換が必至となるが、これがある種の社会主義につながることは認められても、具体的に社会主義の概念について述べている解放の神学者は少ない。ファン・ルイス・セグンドら解放の神学者が想定しているのは、大衆の基本的要求が満たされ、大衆がその社会の建設に主体的になり、しかもラテンアメリカ独自の性格を持った社会主義である。これは既存の社会主義およ

びその体制を超えるものといってよいように評者には思われる。キリスト教徒とマルキストが協力したニカラグア革命は、革命の歴史における分水嶺となるものであったが、解放の神学者は、マルクス主義についても正面きって論じてはいない。しかしマルクス主義の階級なき社会というユートピアとキリスト教の超絶的な神とは、いずれも人間の手に届かないあこがれを求めるといふ面で両者の間に“収斂”があるし、マルクスの資本主義批判の核心である物神崇拜に宗教的イメージが存在する、というのが著者の判断である。

解放の神学者がきびしく批判するのは国家安全保障イデオロギーである。西側のキリスト教文明をマルクス主義的無神論から守るため、米国と同盟して軍事支配を強行する軍事政権のこのイデオロギーに対して、かれらは人間性とキリスト教精神に相容れないものとして批判する。ただし解放の神学者たちは、西欧の個人主義的な人権概念に対しても疑念を抱き、貧者の生存権と集团的権利を含めた諸国民の権利を擁護する。軍人とは立場を異にするものの、ともにカーター人権外交に批判的である点、西欧の人権概念に普遍性を認める我々日本人には示唆的である。

第三の規定は教会に対する批判についてである。著者によれば、解放の神学の心髄はその宗教観(霊的特性)、つまり貧者の苦しみや闘いのなかにおける神の体験——教会の中での体験にある。従って解放の神学における教会の役割は大きい。教会は神の国ではなく、神の国と共同体に奉仕するものである。ラテンアメリカのために使命を感じ、貧者の教会となることにアイデンティティを見出す教会を理想とし、教条的・儀式中心的・管理主義的で貧者を教会のヒエラルキー的構造の中に押しこめる教会を否定する。しかし教会の“構造”そのものの必要性を否定するものではない。

ヨーロッパにおいては1960年代末からカトリック教会の権威主義や制度に対する抵抗の精神が盛んとなったが、ラテンアメリカではこの傾向は強いとはいえない。もちろん解放の神学者たちは教会の位階制度(ヒエラルキー)の改革は求めるが、それを根本から問い直すことはせず、また公

式教義の権限は法王と司教に帰属することも認めているというのが著者の見解である。もっともブラジルの代表的な解放の神学者レオナルド・ボフはその著書『教会・カリスマと権力』（1981年）の中で“制度化された教会の権力”や“教会における人権侵害”を批判し、教会のヒエラルキーや権威主義に疑問を投げかけている。しかし一般にラテンアメリカの解放の神学者は教会の制度・教義などに関する点で保守的である。評者の予想では、解放の神学が第二の宗教改革と称されながら、かつてのルターの如くカトリック教会の権威主義を批判しても、そこから離反する可能性は少ない。むしろカトリシズムの制度的枠内の内側から、貧しい人の教会という視点のもとに改革を試みており、もしこれが成功してバチカンが内側から少しずつでも変化するならば、革命的意義があるのではなからうか。

ところで解放の神学の形成期にあたる1960年代末から70年代初頭は、構造変革のための多様な道が可能であった時代である。アンデス地域（ペルー、チリ）における革新政権の誕生や南米各地の民主勢力の伸長も認められたが、ブラジルを始めとする南米諸国の反革命（軍政化）によって安全保障国家が支配的となった時代でもある。こうした政治状況に対応して解放の神学者は先に述べたような現状を正当化する軍政のイデオロギーを批判して神学的にもその見解を深めたが、一方でラテンアメリカのカトリック教会内部においてもこうした解放の神学に危機感を抱く保守派が台頭する。1979年に開かれたプエブラ会議（CELAM 第三回総会）は中道派の主導権のもとに三派の角逐の場となり、最終文書は三派の妥協の産物となったが、“貧者の優先的選択”の原則は守られた。

プエブラ会議と時を同じくして火ぶたを切った中米革命において、キリスト教徒は大きな役割を果たした。しかしエルサルバドルのオスカル・ロメロ大司教の死にみられるように、その犠牲もまた大きかった。このころからバチカンの解放の神学を“非合法化するための体系的攻撃”が開始される。とくにニカラグアにおけるサンディニスタ政権とヨハネ・パウロ二世の正面からの対決と政府の要職にある司教への辞任圧力は、著者の指摘

するように明らかにレーガン政権の対中米政策を正当化する政治的役割を果たした。

バチカン解放の神学者（レオナルド・ポフやペルーのグスタボ・グティエレス）に圧力をかける一方で、ラツィンガー枢機卿の名で教書『解放の神学のある側面に関する指針』（1984年）を出し、解放の神学がもたらす“逸脱やその危険性”に警告を発した。罪からの解放を二義的に捉えていること、マルクス主義イデオロギーの無批判な援用、聖書の貧者と“プロレタリアート”の混同などを逸脱の例にあげている。しかし86年にバチカンは『キリスト教の自由と解放に関する指針』を出して解放の神学にやや好意的態度を示し、解放の神学者への圧力も緩めた。確かにマルクス主義の利用、政治における教会の役割（バチカンは聖職者の党派的活動を禁じている）、基礎共同体の位置づけなどについてバチカンと解放の神学者の間に対立がみられる。しかし解放と救済が密接に結びついていること、教会は貧者を選択しなければならぬということ、働く権利や生存の権利を含めた人権の完全尊重のために新しい社会の建設が必要なことなど、解放の神学の基本思想は公式のカトリック教義（第二バチカン公会議、メデジン会議、プエブラ会議）の中に含まれていると著者は述べている。むしろ解放の神学は第二バチカン公会議に代表されるバチカンの新しい改革路線を背景に第三世界の中から生まれたものであって、もともとバチカンと対立的に捉えるべきものではないと評者には思われる。ただし、決して一枚岩ではないバチカンの中に、第三世界の实情に疎く、解放の神学の急進性を危惧する人々が少なくないことは確かであるが、ラテンアメリカを始めとするアジア・アフリカの信者がカトリック世界で多数派となっている今日、その声を切り捨てることは不可能であり、むしろそれをバチカン内の自己改革の契機とするか否かが問われているのではないだろうか。

次に著者はその他の解放の神学として、欧米の神学エスタブリッシュメントへの反動から自らのアイデンティティを求める神学（アジア・アフリカの神学、黒人神学、フェミニズム神学）をとりあげる。アジア・アフリ

カでは歴史の浅い輸入品である西洋キリスト教会を同化するための方法を発見し、アジア・アフリカ人としての存在理由を容認することで自らを解放する方向にある。また南アフリカの反アパルトヘイト闘争やフィリピンの反マルコス闘争を通じて、ラテンアメリカの解放の神学とパラレルな動きを経験している。アメリカやカリブ地域の黒人神学は、ラテンアメリカの解放の神学が開発主義から解放への転換を反映したものであるのと同様に、統合からブラック・パワーの理想へ移行し、黒人の人間性を確認することで人種差別から解放され、白人も黒人も自由を享受することをめざしている。

ヒスパニックの神学はまず教会内部におけるヒスパニックの存在の容認を要求する動きとして現われ、アメリカ社会を批判するよりもメキシコ系アメリカ人に関する神学的探求、およびその価値の容認を求めているといわれる。1960年代に成立したフェミニズム神学は、家父長制的構造を持つ教会を背景に二重・三重に搾取されてきたことからの解放を求める。フェミニズムをブルジョア的輸入品として無視する状況のもとでは、社会主義革命が成就しても完全な解放は望めないわけである。性差別のみならず家父長制および聖書が用いるシンボルにさえ疑問を呈するその姿勢は、解放の神学以上にラディカルである。

さいごに解放の神学が及ぼすインパクトについてふれて、本書がしめくくられている。解放の神学はこれまで排除されてきた人々（貧者、女性、非白人）が歴史へ登場してきたという意味で“第二の独立”宣言であり、解放のための闘いを通じて独立以来の未完の事業にとり組んでいるわけである。従って多くの人々が自己の生活や運命を理解するための鍵を解放の神学の中に見出したが、キリスト者に対しては、20世紀末における大きな社会的挑戦に対してキリスト教はどのような意味を持つかという疑問に対して一つの解答を与えたと著者はみる。

解放の神学は隣のアメリカにもインパクトを与えている。政府の中米政策に対する抗議行動の参加者には教会関係者が多いという。また核兵器や

アメリカ経済に関するアメリカのカトリック司教の司牧教書は、人間家族の団結、働く人の尊厳、“無制限な権力の追求と巨大な富の希求”という偶像崇拜への批判、経済は貧者へのインパクトによって評価すべきこと等を述べており、解放の神学との類似性を著者は認めている。

ひるがえって、解放の神学は我々日本人に何を訴えているのであろうか。解放の神学は地球の裏側のはるかかなたで起きている現象ではあるが、日本国内におけるさまざまな差別や不正の構造への告発を意味しているだけでなく、日本の国際的活動の舞台が拡大している今日、現地の貧しい人々の存在を忘れて、ともすれば“無制限な権力の追求と巨大な富の希求”に奔走する日本人への警告を本書から読みとることができるのである。